

# ごあいさつ

## 省エネルギーサービスを通じて、社会に貢献します



日本カーボンマネジメント株式会社

代表取締役社長 佐々木 譲

2015年12月に採択されたパリ協定で、日本は2030年までに温室効果ガス排出量を26%削減することを表明しました。また、2050年には温室効果ガス排出量を実質ゼロとする大きな目標を掲げています。

この目標を達成するためには、1970年代のオイルショックの時に匹敵する徹底した省エネルギー対策が求められています。国内で排出される温室効果ガスの大半は、企業のエネルギー消費によるものです。

日本カーボンマネジメントは、コンサルティングという立場で、企業の継続的な省エネルギー対策を支援することで、持続可能な社会構築に貢献します。

## 経営理念

### Mission ミッション

三方よしの省エネルギーサービスを通じて、  
持続可能な社会構築に貢献する

### Vision ビジョン

22世紀のエネルギー産業を支える企業になる

### Values of the company 企業の価値観

#### 誠実

実直に真心を持って  
業務を遂行します

#### 協調

WinWinの精神で  
業務に取り組みます

#### 公正

公平で偏りがなく  
正しいことを行います

# 会社概要

会社名 日本カーボンマネジメント株式会社

事業概要 省エネルギー専門コンサルティング

代表取締役社長 佐々木 譲

取締役 業務執行責任者 長谷川 浩史

東京本社 〒173-0004 板橋区板橋1-42-18 ユニティフォーラム板橋4F

関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-7-19 第7新大阪ビル10F

東北支社 〒980-0802 仙台市青葉区二日町12-21 シントウ二日町ビル5階

設立日 2010年7月1日

資本金 40,000,000円

## 沿革

2010年7月 板橋区企業活性化センター内スタートアップ  
オフィスにて、資本金300万円で会社を設立する。

2011年11月 本社を移転、社員採用を開始する。

2013年9月 「ビッグデータを活用したエネルギー管理支援  
サービスの事業展開」の事業計画を策定し、  
経営革新認定制度に承認される。

2016年9月 関西支社を設立。

2016年10月 東京都経営革新計画優秀賞で「ビッグデータを活用  
したエネルギー管理支援サービスの事業展開」が、  
奨励賞を受賞する。

2016年11月 2016年～2020年9月までの事業計画を策定し、  
経営力向上計画の認定を受ける。

2016年12月 業務拡張のため、東京本社を現事務所に移転する。

2019年4月 東北支社を設立。

2019年11月 パシフィックパワー株式会社より出資を受け、  
資本・業務提携契約を締結。

## 自治体温暖化対策事業者登録

自治体	事業名称	登録内容
東京都	地球温暖化対策 ビジネス事業者登録・紹介事業	コンサルタント ESCO事業の実施事業者
	初期投資ゼロ省エネ支援紹介業務	サポート実施事業者
埼玉県	省エネ診断事業	省エネ診断事業者
	中小企業ESCO事業	ESCO事業者

## 政府省エネ支援政策事業者登録

期間	所管	事業名称
2012年 ～2014年	経済 産業省	エネルギー管理システム導入促進事業費補助(BEMS)
		BEMSアグリゲータ (幹事: 大崎電気工業)
2014年度 ～継続	経済 産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業
		エネマネ事業者 (幹事: 大崎電気工業)
2016年度 ～継続	環境省	CO2削減ポテンシャル診断推進事業 省エネルギー診断機関
2016年度	経済 産業省	バーチャルパワープラント構築実証事業
		ネガワット取引実証事業 (幹事: 大崎電気工業)
2018年度 ～継続	経済 産業省	省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業
		プラットフォーム事業者
2018年度 ～継続	環境省	脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム
		企業版2℃目標・RE100アドバイザー



RE 100



各種認証制度の活用と取得の支援

省エネ診断

請求書データ管理  
データ入力支援  
設備台帳作成・管理

認証  
取得支援

エネルギー  
管理支援

エネルギー  
マネジメント

法令  
条例対応

設備情報管理

定期報告書・中長期計画書作成  
各自治体 地球温暖化対策報告書

設備更新支援  
再エネ導入

管理標準運用状況  
の見直し



最適補助事業を活用した  
設備更新・導入支援



# サービス概要

## 省エネ診断

支援事例 CO2削減ポテンシャル診断事業（環境省）  
省エネルギー地域相談プラットフォーム事業（経済産業省）



## エネルギー 管理支援

支援事例 請求書データ管理 データ入力支援 設備台帳作成・管理



## 設備情報管理

管理標準運用状況の見直し



## 設備更新支援 再エネ導入

調査業務 価格・性能精査 補助事業・助成金の活用支援



## 法令 条例対応

定期報告書・中長期計画書作成 自治体地球温暖化対策報告書



## 認証 取得支援

各種認証制度の活用と取得の支援  
支援事例：BELS認証 GRESB認証



# 省エネ対策実行支援 支援実績800件以上！！

## 豊富な実績

補助金支援では**トップクラスの支援実績**  
採択のポイントと補助事業のリスクを熟知

## 専門コンサル

**中立公正な立場**で省エネ性能と価格を精査  
投資効率を最大化する設備更新を支援

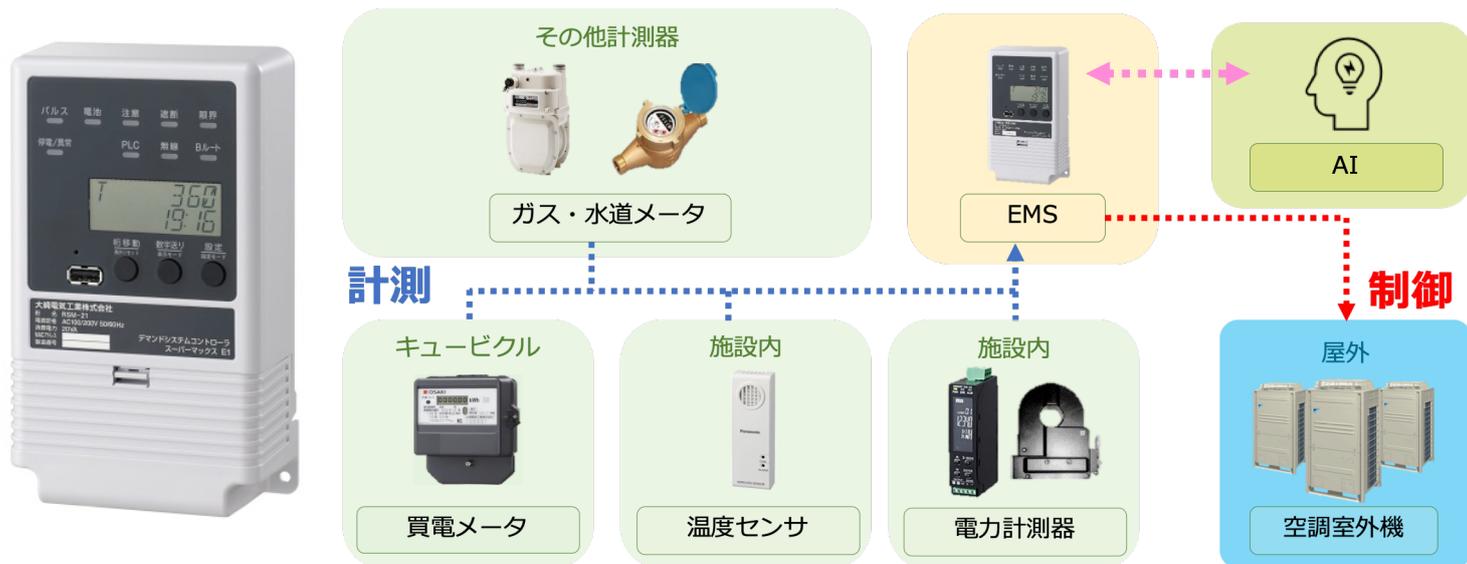
## 成功報酬

不採択時はお客様の費用負担ゼロ  
事業完了までのあらゆる業務を「**成功報酬**」で支援

	省庁・自治体	事業名称	支援件数
2011～12年度	東京都	中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト	12件
	経済産業省	省エネルギー計測監視設備等導入事業補助金	4件
2012年度	経済産業省	建築物節電改修支援事業費補助金	15件
2012～13年度	経済産業省	エネルギー管理システム導入補助金	635件
2014年度	経済産業省	(補正)エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	8件
2014～19年度	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	136件
2015年度	経済産業省	(補正)地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金B類型	25件
	東京都	中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト	3件
2016年度	経済産業省	(補正)中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	15件
2016～18年度	宮城県	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	3件
2016～19年度	環境省	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減設備補助事業	12件
2017年度	環境省	業務用施設等における省CO2促進事業	4件
2018年度	経済産業省	(補正)省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業	3件
	環境省	業務用施設等におけるZEB化・省CO2促進事業	2件
	東京都	グリーンリース普及促進事業	2件
2018～19年度	東京都	中小事業所向け熱電エネルギー・マネジメント支援事業	2件
2019年度	環境省	テナントビルの省CO2改修支援事業	2件
合計			880件

# ENERGY MANAGEMENT SYSTEM

# エネルギー・マネジメント・システム



## EMSはエネルギー管理における必須ツールです

EMS(エネルギー・マネジメント・システム)は、最新のICT技術を用いたエネルギー管理システムです。

エネルギー管理の基本である「見える化」と、空調設備やポンプ設備などの自動制御により、日々の省エネルギー対策を進めるアイテムとして、導入が進んでいます。

お客様の施設ごとに設計するため、最適なエネルギー管理を実現することができます。

近年では、EMSを導入する企業が増えている一方で、導入後のデータ分析や制御チューニングを継続できていない企業が多く見受けられます。

計測データや制御履歴は、カーボン・マネジメント・クラウドで管理します。当社では、それらのデータを常時監視してチューニングすることで、安定した運用を提供いたします。

## EMSから始める徹底したエネルギー管理

### 計測監視

各設備の消費電力と施設内温度を計測することで、設備別、時間帯別のエネルギーの使い方を把握



### 自動制御

[デマンド制御][空調温度制御]  
[タイマー制御]を組み合わせ、事業所に負担をかけず5~15%の光熱費を削減



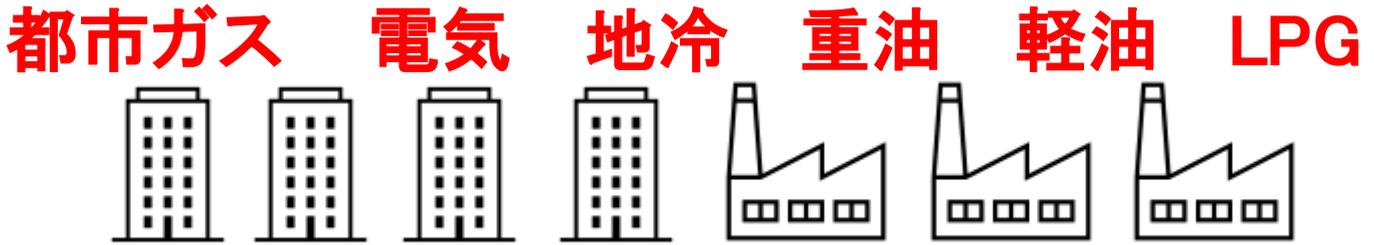
### 遠隔管理

計測データの分析等、EMSの運用管理を支援。自動制御の設定値を遠隔で管理



# 脱炭素化を 支える

# エネルギー管理 のカタチ



## エネルギー管理に革命を起こした カーボン・マネジメント・クラウド

### 1. 管理の簡素化

クラウド管理に切り替えることで、情報の管理・更新がラクラク。クラウドにログインすることで、いつでも、どこでも、誰でもアクセスできます。

### 2. 集計と分析

データセンターで管理する情報は、集計されたデータをExcelに落とすことができます。データ漏れや関数ミスがなくなります。

### 3. 専門家が分析

クラウドで管理するデータをエネルギーのプロが分析することで、脱炭素化に向けた継続的な運用改善を支援します。

### 現在ご利用可能な管理サービス

エネルギー使用量 支払料金 請求書PDF  
計測データ 自動制御設定 制御履歴  
計画履行 設備情報 メンテナンス依頼  
行政報告 集計・分析 ※今後も機能追加予定

### エネルギー管理に “革命”が起きています

これまでのエネルギーの管理はExcelでの管理が中心でした。「最新ファイルがわからない」「ファイルが重い」「同時作業ができない」といった問題がありました。

これからのエネルギー管理は「クラウド化」です。エネルギー購買履歴やEMS計測データを一括で管理することができます。

### 業務フローを改善

クラウド化することで「いつでも」「どこでも」「だれでも」データにアクセスできます。これまで、煩雑だった入力業務をアウトソーシング化しやすくなりました。

同時作業ができます。欲しいデータは直ぐExcelに落とせます。経営者も簡単にアクセスできます。

データドリブン化が進む中、脱炭素経営には欠かすことのできないツールです。



日本カーボンマネジメント株式会社

〒173-0004 板橋区板橋1-42-18 ユニティフォーラム板橋4F  
TEL 03-6912-4471 (営業時間 8:30~17:30)

# 省エネ法・自治体条例対応



## 専門家が報告書類の作成を支援

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（通称、省エネ法）では、特定事業者または特定連鎖化事業者に指定並びに認定統括事業者に認定された事業者に対し、エネルギー使用量の報告や年1%のエネルギー削減を義務付けています。

省エネ活動に積極的に取り組む事業者であっても、エネルギー消費原単位が悪化するケースが増加しています。

原単位分母を延床面積や単純な生産数量に設定している場合が多く、製品ごとの付加価値や、事務所・研究開発にかかるエネルギー使用量を原単位分母に反映できていないことがあります。

当社では、これまでさまざまな業種・業態の行政報告業務の支援を行ってまいりました。専門家が課題や改善ポテンシャルを抽出して対策を提案いたします。

## データ管理から報告までトータルサポート！

### データ管理

カーボン・マネジメント・クラウドを活用することで、データの管理を一元化することができます。入力作業や分析作業などのオプションで、お客様のエネルギーデータ管理を支援します。

### 内容精査

虚偽報告の発生を未然に防ぐため、管理しているデータや、集計結果をチェックいたします。

エネルギーの会計事務所として、当社を活用される企業も増えています。

### 書類作成

定期報告書や中長期計画といった書類の作成支援を行っております。

また、併せて計画内容の立案や達成状況を算出することも可能です。



# 原単位分母の見直しをご検討ください！

## 原単位が改善しない・悪化する主な原因

### 内的要因

活動不足 省エネの取り組みが 不十分な場合	分母選定不良 分母の設定が 誤っている場合
固定 エネルギー増加	研究開発 試運転エネルギー
事故・故障 生産量が著しく低下した場合	事業統廃合

### 外的要因

市場不況 生産減少	市場変化 高付加価値化
環境対策 労働環境改善のための 空調設備など	為替レート変動 売上高に設定している場合
気候変動 酷暑、酷寒、多湿、乾燥など	その他 感染症、政治的背景など

### ～内的要因～

#### 1. 分母選定不良

月次データで管理できているもので「回帰分析」を行います。シュミレーションを繰り返すことで見つけることができます。

#### 2. 固定エネルギー増加

「補正生産量」方式を採用します。固定分が大きいときは補正生産量とすることで原点を通る1次関数に変更します。

#### 3. 研究開発試運転エネルギー

「みなし生産量」方式生産を伴わない部分のエネルギー使用量を「製造原単位」で生産量に換算します。

### ～外的要因～

#### 1. 市場変化高付加価値化

「換算生産量」方式を採用。生産する商品毎に「生産量」とエネルギー消費量が把握できている場合は、単位を統一する数式を用いて、換算生産量とすることが可能です。これに「みなし生産量(固定エネルギー)」を加えます。

#### 2. 為替レート変動・気候変動・その他

「基準補正值」方式を採用。為替相場の変動、売上高の変化や気温、湿度等が製品や製造工程に影響する場合、補正值をかけることで算出します。

### [支援事例]

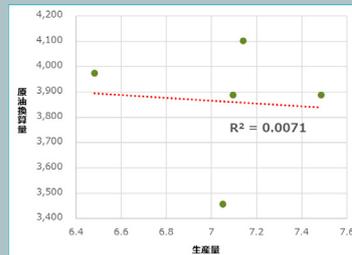
#### 第一種指定工場

とある化学工場では、製品の原料となる薬品を複数種類製造しています。

燃料転換や省エネ設備への更新、管理標準を徹底しても、エネルギー消費原単位が改善しませんでした。

換算生産量方式を用いて、原単位分母を変更することで、Bクラス→Sクラスへ改善しました。

原単位分母の変更に関する経産局への相談や手続きも当社でサポートいたしました。



#### 改善前

クラス分け評価制度

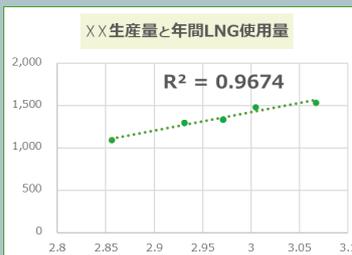
Bクラス (停滞事業者)

原単位分母

生産数量(千トン)

相関係数

0.0071 ← 相関なし



#### 改善後

クラス分け評価制度

Sクラス (優良事業者)

原単位分母

換算生産量方式(千トン)

相関係数

0.9674 ← 相関あり

